

27年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	27年度 予算額	事業内容
企画部	(企画政策課) 友好都市提携検討市民会議	1,338	長野県野沢温泉村及び福島県相馬市との友好都市の提携に向け、「友好都市提携検討市民会議」を設置する。
	(収納課) 国民健康保険税ペイジー口座振替受付サービスの導入	2,588	収納課、保険年金課、各出張所の窓口それぞれ専用端末を設置し、それにキャッシュカードを読み取らせ、暗証番号を入力するだけで、口座振替に関する申込手続きを完了することができるサービスを導入する。
総務部	(総務契約課) 通学路への防犯カメラの設置	5,760	児童に対する犯罪の抑止及び登下校時の見守り活動の補完として、小学校の通学路に順次、防犯カメラを設置する。
	(情報管理課) 被災者支援システムの導入	486	災害による被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、住民情報システムと連携した被災者支援システムを導入する。
	(情報管理課) 社会保障・税番号制度に伴う庁内システムの整備及び改修	90,792	社会保障・税・防災の分野で個人番号を利用した業務を開始することに伴い、適正な運用を行うための基盤整備や既存のシステムの改修を行う。
市民部	社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード交付関係事務 (市民課) (人事課)	47,396 (35,936) (11,460)	社会保障・税番号制度の開始に伴い、特設窓口を開設し、平成28年1月より個人番号カードを交付する。
	(経済観光課) 大丸用水れんげまつり事業補助金	100	稲城市の魅力在市内外へPRできる観光イベントの振興を図るため、大丸用水れんげまつり実行委員会が実施する大丸用水れんげまつり事業に補助金を交付する。
	(経済観光課) 稲城市観光PRポスターの作成	46	稲城市への訪問意欲を掻き立て観光客の増加を図るため、稲城市の観光PRポスターを作成する。
	(経済観光課) 大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	2,544	市の魅力を向上させ、地域の活性化及び観光事業の推進を図るため、大河原邦男氏がデザインした作品を活用したポスターやオブジェを製作する。
市民部	(市民協働課) 消費者教育推進事業の実施	486	高齢者の悪質商法被害防止のため、高齢者との関わりが多い地域包括支援センター職員等を対象に、被害防止の講座を実施するとともに稲城市版の被害防止マニュアルを作成する。
	(市民協働課) 大空町合併10周年記念行事への市民団体派遣	324	大空町合併10周年記念行事に派遣する市民団体に補助金を交付することにより、市域を越えた交流の推進を図る。
福祉部	臨時福祉給付金支給事業 (生活福祉課) (人事課)	70,562 (70,172) (390)	消費税率10%への引上げが平成27年10月から平成29年4月まで1年半延期されたことから、その1年間分の影響に対する措置として、引き続き臨時福祉給付金を支給する。
	(生活福祉課) 生活困窮者自立相談支援等事業	8,052	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、必須事業に位置付けられている「生活困窮者自立相談支援事業」及び「生活困窮者住居確保給付金の支給」について実施する。
	(高齢福祉課) 成年後見制度利用支援事業(高齢者)	180	判断能力が十分でない認知症高齢者等のうち、成年後見人等に対する報酬を負担することが困難な低所得の高齢者に対して後見人報酬を助成することにより、高齢者の権利擁護と地域福祉の増進を図る。
福祉部	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築 (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進)	3,211	高齢者のみ世帯が増加し、地域で高齢者を支え合う体制づくりの推進が求められていることから、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成、サービスの開発、関係者のネットワーク作り等の業務を行う。

新 規 事 業

(単位:千円)

部	事 業	27年度 予算額	事 業 内 容
福	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築 (在宅医療・介護連携)	2,962	在宅で医療と介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して療養生活が続けられるよう、相談や支援を行う窓口となる「在宅医療・介護連携支援センター(仮称)」を設置する。
	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築 (認知症施策の推進)	14,000	地域包括支援センター2か所に認知症地域支援推進員(認知症コーディネーター)を配置し、認知症に関する相談の受付と認知症の疑いのある人を訪問して認知症の症状を把握し、適切な医療・介護サービス等の支援につなげる。
	(高齢福祉課) 公費による介護保険料軽減の強化	8,269	公費を投入し低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。
	(健康課) 稲城市医療計画等策定	14,700	医療資源の確保や最適化を計画的に誘導することにより、在宅医療連携を推進し、医療、在宅療養サービスが安定的に供給されるようにするための稲城市医療計画を策定する。
社	子育て世帯臨時特例給付金支給事業 (子育て支援課) (人事課)	59,679 (59,119) (560)	消費税率の引上げに際し、子育て世帯の影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯に対する臨時特例給付金を支給する。
	(子育て支援課) (仮称)子ども家庭支援センター本郷分室の開設	20,023	平成27年4月に開設する(仮称)子ども家庭支援センター本郷分室の運営のための経費を計上する。
	(子育て支援課) 子ども・子育て会議運営事業	326	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議等をするため、子ども・子育て会議を設置する。
	(子育て支援課) 休日保育の実施	1,589	平成27年4月から開設する本郷ゆうし保育園において、休日保育を実施する。
都 市 建 設 部	(管理課) 橋梁点検業務委託	4,176	道路法施行規則の一部を改正する省令及びトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示に基づき、従前の「橋梁長寿命化修繕計画」の対象外である橋長2m以上15m未満の橋梁について点検を行う。
	(土木課・子育て支援課) 子育て世帯への公園駐車料金割引の実施	505	稲城市内の子育て世帯に対する支援として、公園駐車場駐車料金の割引を実施する。
	(下水道課) 稲城市下水道総合地震対策計画の策定	9,979	大規模地震により被害が想定される下水道施設について、現況を把握したうえで被害予測を行い、防災・減災に対する検討を踏まえ、下水道総合地震対策計画を策定する。
消 防 本 部	(消防総務課) 第三次稲城市消防基本計画の策定	873	第二次稲城市消防基本計画が平成27年度で計画期間が終了することから、平成28年度から10年間の計画となる第三次稲城市消防基本計画を策定する。
	(防災課) 稲城市地域防災計画の修正	2,160	平成26年度に東京都の地域防災計画が修正されたことを受け、東京都と整合性を図るための修正を行い、併せて風水害編及び火山編の修正を実施する。
教 育 部	(教育総務課) 稲城第二小学校校舎大規模改修工事に伴う費用	41,284	稲城第二小学校大規模改修工事の実施に伴い、仮設校舎の賃借、校務用パソコン関連の移設及び仮設校舎への引越し費用を計上する。
	(指導課) 小学校駅伝大会の実施	119	小学校における体力錬成とスポーツ教育の一環として、中学校で既に実施している連合ロードレース大会に準じたものとして、小学校駅伝大会を実施するための交付金を創設する。

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	27予算額 (影響額)	事業内容
総務部	(総務契約課) ふるさと納税に対する特典の品の充実	873 (873)	ふるさと納税に対する特典を、市広報1年分及び市内散策マップに加え、稲城の太鼓判や大河原邦男氏関連のピンバッジ等を追加する。
福祉部	(高齢福祉課) 地域介護予防活動支援事業の充実	3,313 (311)	コーディネーターを配置し、高齢者の自主的活動を支援するための事業について、現在では未実施となっている4生活圏域のうちの第4地区(向陽台、長峰、若葉台)において新たに事業を開始する。
	(障害福祉課) 特殊疾病患者見舞金の対象疾病の拡大	45,420 (15,680)	国が新たな法律を施行し、医療費の助成対象となる難病が拡大したことに伴い、特殊疾病患者見舞金の支給対象疾患を現行の56から約300に拡大する。
	(障害福祉課) 「ゆう芳の里」維持管理の拡充	1,084 (752)	寄附により「ゆう芳の里」が市有物件となったことに伴い、寄附者の意向に沿って維持管理の拡充を図る。
	(健康課) 母親学級の拡充	311 (7)	母親学級の対象を産婦にも拡大し、妊産婦の交流、情報交換、相談の場などを設けることで、出産や育児に対する不安を解消し、安心して子育てができる地域づくりを推進する。
	(健康課) 南多摩保健医療圏5市における乳幼児・児童等を対象とする定期予防接種の相互実施	210,967 (△1,754)	乳幼児・児童等を対象とした定期予防接種について、南多摩5市(八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市)において相互実施協定を締結し、5市内においては住所地を問わずに接種を可能とすることで市民の利便性の向上を図る。
	(子育て支援課) 認可保育所の充実(城山保育園南山・本郷ゆうし保育園)	2,104,556 (473,069)	平成27年4月から、南山東部土地区画整理事業地内に城山保育園南山(定員125名)を新設し、また、第二保育園の民営化により本郷ゆうし保育園(定員150名)を開所し、定員増を行い、待機児童解消を図るとともに、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い制度の充実を図る。
	(子育て支援課) 認定こども園の充実	107,484 (28,868)	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の開始に伴い制度の充実を図る。
	(子育て支援課) 家庭福祉員の充実	46,238 (23,889)	平成27年4月から、家庭福祉員の定員を延べ12名から14名に拡充し、待機児童解消を図るとともに、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い制度の充実を図る。
	(子育て支援課) 市立保育所歯科医報酬の引上げ	327 (15)	定員増による対象児童数の増により、保育所歯科医への負担が増加していること、また、積極的な予防歯科の啓発活動により園児の歯に対する意識の向上が図られている実績を踏まえ、歯科医報酬の引上げを行う。
	部	(子育て支援課) 私立幼稚園協会補助金(特別支援教育事業に係る補助金)の増額	9,567 (648)
	(子育て支援課) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の増額	125,009 (1,910)	市単独の上乗せ補助分を3,500円から3,600円に増額し、保護者負担の更なる軽減を図る。
	(児童青少年課) 学童クラブ・児童館の民営化	191,872 (90,338)	平成27年4月から、民間事業者の運営により南山小学校学童クラブを新たに開所し、また、第一小学校学童クラブ及び本郷学童クラブの運営を民間事業者への委託に変更する。なお、学童クラブに併設される本郷児童館についても、合理的な運営を図るために学童クラブと合わせて民間事業者へ運営を委託する。
消防本部	(警防課) 公共施設AEDの拡充	3,686 (246)	施設利用者の救命率の向上を図るため、市内公共施設AEDの更新整備に併せ、新たに稲城長峰スポーツ広場にAED1台を整備し、AED設置公共施設を39施設とする。
	(防災課) 民間建物の耐震改修の促進	96,426 (93,312)	都条例により特定沿道建築物に指定された建築物について、耐震改修の実施努力義務等が示されたため、市内の対象建築物1件に対して耐震改修を実施する。
部	(防災課) 自主防災組織貸与資機材の強化	9,725 (7,693)	稲城市自主防災組織育成指導要綱の一部改正に伴い、自主防災組織への貸与資機材について、担架及びリヤカーの貸与数の増量及び簡易トイレを新たに貸与し資機材の整備を行う。

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	27予算額 (影響額)	事業内容
教	(学務課) 学校医等報酬(眼科、耳鼻科、歯科)の引上げ	36,954 (972)	学校医等の報酬額について、児童生徒数が増加している中で学校医等にかかる負担が増加していることや、他市の報酬額との比較を踏まえたうえで引上げを行う。
	(指導課) 学校図書館活性化推進員の配置	20,760 (4,436)	学校図書館機能の充実のため、引き続き学校図書館活性化推進員を増員する。平成27年度は小学校3校、中学校1校に各1名を追加し、小学校11校、中学校4校の配置とする。
	(指導課) 地域と共にある学校推進事業の拡充	975 (325)	地域の教育力向上のために、中学校区に学校支援コンシェルジュを配置(4区)していたが、計画どおり6区へ拡充する。
	(指導課) 教育センターの教育相談事業・特別支援事業の充実	21,466 (2,489)	教育センターの教育相談室及び特別支援教育相談室について、相談業務の対応件数の増加と困難度への対応を図り、相談体制等の一層の充実のため、非常勤教員として管理職経験者を1名配置する。
	(指導課) 小・中学校における外国語教育の充実	15,276 (2,499)	英語教育における「聞く・話す」力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国人講師の派遣時間数を、小学校では第5・第6学年各学級において年間12コマから17コマに、中学校では全学年各学級において年間16コマから17コマにする。
育	(指導課) オリンピック・パラリンピック教育推進校交付金の充実	6,000 (3,500)	東京都のオリンピック教育推進事業が毎年行われている中、市内においてもオリンピックに関する教育を充実させるための交付金を全ての学校に交付する。
	(生涯学習課) 放課後子ども教室の本格実施	98,700 (39,480)	平成26年度に小学校8校で試行実施した「放課後子ども教室」について、平成27年度から市内全小学校・全学年に対象を拡大し、本格実施を行う。
	(生涯学習課) 第10回記念郷土芸能まつりの実施	602 (252)	平成8年度から隔年実施してきた「郷土芸能まつり」が平成27年度で第10回目を迎えることから、通常の郷土芸能の公演に加え、記念品の作成と功労者表彰を実施する。
	(体育課) 市民ロードレース大会の充実	1,500 (1,216)	子どもの健康増進・体力向上を図るため毎年実施しているが、平成27年度はアスリートを招いたランニング講習会を実施し、大会に向けた競技力の向上や正しいランニングの知識習得を図る。

見直し

(単位：千円)

部	事業	27予算額 (影響額)	事業内容
企画部	(企画政策課) 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩からの退会	0 (△100)	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩については、平成14年の設立時から加盟してきたが、学校法人駒澤学園と包括協定を締結したこと等に基づき、平成26年度末をもって退会する。 ※影響額は、前年度歳出予算額との差額。
市民部	(経済観光課) BDF精製事業の廃止	910 歳入 (△150) 歳出 (△631)	平成16年度から廃食油から精製したBDF(バイオディーゼル燃料)を活用し環境保全型農業の推進を図ってきたが、費用対効果や障害者の他の福祉的就労事業が軌道に乗ってきたことからBDF精製事業を廃止する。 ※予算額は事業廃止に伴うBDF精製機・廃油等の処分費及び作業場所の床等の修繕費。 ※歳入及び歳出の影響額は前年度の予算額との差額。但し、事業廃止に伴う経費は除く。
福祉部	(高齢福祉課) 介護保険料の改定	1,064,552 (84,936)	第6期事業計画期間(27年度～29年度)における介護サービス所要量を推計し、新保険料を定める。月額基準額は4,800円とし、現行の4,400円から400円引き上げるとともに、所得水準に応じた保険料設定を行うために、保険料の所得段階を現行の7段階から9段階へ細分化する。 ※影響額は基準額の引上げ額に第1号被保険者数を乗じて得た額。
	(健康課) 母子栄養強化事業の廃止	0 (△49)	母子栄養強化事業については、これまで、妊婦健康診査の充実や妊産婦及び乳幼児の栄養相談・指導の取組を進めてきたことにより食生活改善の意識向上が図られ、一定の効果があり、本事業の目的を達成したと判断したことから、廃止する。 ※影響額は、前年度歳出予算額との差額。

主な普通建設事業

部	事業	事業内容
総務部	(財産管理課・建築保全課) 市庁舎駐車場等整備工事設計委託	市役所駐車場の有料化及び安全性の向上(歩道と車道の分離等)を目的に、第一駐車場(西側及び北側)のレイアウト変更等を実施するための設計委託を行う。
市民部	(経済観光課) 観光発信拠点の整備(モニュメント製作設置等)	観光資源としての話題性や来訪者を増やすことを目的に、大河原邦男氏ゆかりの作品のモニュメント(ガンダム及びザク)を設置する。
福祉部	(財産管理課・児童青少年課・建築保全課) 学童クラブトイレ改修工事	平成27年4月から、学童クラブの入所対象学年を小学校1年生から6年生とすることに伴い、4施設の男女共用トイレについて、パーテーション等で男女スペースを区分し、併せて和式便器の一部を洋式便器に取り替える改修工事を実施する。
都市建設部	(土木課) 市道第265号線改良工事	稲城第一小学校の北側の市道第265号線について、児童の通学の安全確保と狭隘道路解消のための道路改良工事を行う。
	(土木課) J R 南武線高架下横断道路整備事業	J R 南武線の高架化の完了に伴い、J R 南武線高架下横断道路8か所の整備を2か年で行う。平成27年度は2か所を整備する。
	(土木課) 菅堀整備事業(測量等調査)	第四次稲城市長期総合計画に基づき、大丸用水の幹線水路である菅堀の第四文化センター通りから稲城大橋道路までの540mの区間を整備するための測量調査等を実施する。
	(土木課) 稲城中央公園舗装補修工事	稲城中央公園のくじら橋近辺の南多摩尾根幹線に面した入口周辺の舗装の補修工事を実施する。
	(土木課) 平尾近隣公園補修等工事	平尾近隣公園のグラウンド内の土の流出に伴い、木の根やコンクリート構造物の露出の解消を図るためグラウンド整備を行う。また、夜間の視認性を高めるため照明の設置を行う。
	(土木課) 多摩川サイクリングロード整備事業(測量調査)	未整備である多摩川サイクリングロードの多摩川原橋から都県境までの区間について整備を行うための測量調査を実施する。
	(管理課・土木課) 橋梁長寿命化修繕等工事	平成24年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、無名1号橋の修繕等工事を実施するとともに、城址橋及びもみの木橋の橋梁補修設計を実施する。
消防本部	(防災課・建築保全課) 稲城長峰スポーツ広場防災倉庫新築工事	稲城長峰スポーツ広場の管理棟の建設に併せ、食糧等の備蓄場所及び地域内輸送拠点として緊急支援物資の荷捌き場としても活用できる大規模な防災倉庫を新築する。
教育部	(教育総務課・建築保全課) 稲城第三中学校校舎大規模改修等工事基本設計及び実施設計等委託	第四次稲城市長期総合計画に基づき、老朽化が著しい校舎の大規模改修及びクラス数の増加に伴う校舎の増築を行うための基本及び実施設計等を実施する。
	(生涯学習課・財産管理課・建築保全課) 中央公民館ホール大規模改修工事設計委託	築40年を経過した中央公民館について、市の改修方針に基づき、平成28年度に大規模改修工事を実施するための実施設計を行う。
	(体育課・建築保全課) 稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事	平成27年1月10日にオープンした「稲城長峰スポーツ広場」に、新たに管理棟、サッカー場観覧席、倉庫、トイレ及び芝生広場等を新築する。